

# 医療に関するマニフェストのアンケート

作成：NPO法人医療制度研究会  
(2009年8月22日)

## 各政党のアンケート結果(1)

### 社会保障全般と医療・介護・福祉政策について

自民党	公明党	民主党	社民党	共産党	新党日本	国民新党	みんなの党	各党のコメント
-----	-----	-----	-----	-----	------	------	-------	---------

(3段階評価：高、中、低、もしくは強、中、否)

\*印はコメント有り、共産党は全ての項目でコメント有り。

社会保障に対する現状認識	現在の日本の社会保障水準は？	中	中	中	中*	低				(社民党)ヒューマン・ニューディール(いのちとみどりの公共投資)による雇用創出を掲げている。
	社会保障費を緊急に増額する必要性は？	高	高	高	高*	高				
	国策における社会保障政策の優先度は	高	最	最	最*	最				(共産党)社会保障の拡充は、生活向上や将来不安の解消で個人消費をあたため、雇用や地域経済に波及するなど、掲載成長にも大きく貢献します。
	社会保障は経済成長にとってマイナス要因と考える	否	否	否	否	否				
短期対策の財源	国債発行を主な財源とする考え	中	否	否	否	否				(自民党)社会保障費の自然増は認め、当面の制度のほころびに対しても、財源を確保し適切に対応する。(共産党)軍事費の削減、法人税率や所得税等の財源で12兆円の財源が作れる。埋蔵金の活用も行い、巨額の年金積立金を取り消し、給
	公共事業など無駄な国家事業の見直しを主な財源とする考え	中	強	強	強	強				
	特別会計の埋蔵資金を宛てる考え	中	中	強	強	強				
	社会保障費の中から配分を見直し捻出する考え	中	否	否*	否	中				
長期対策の財源	消費税率の引き上げで賄う考え	強	強*	否	否	否				(民主党)任期中の消費税引き上げは行わない。
	所得に応じた所得税増額で賄う考え	否	中*	否	強	強				(自民党)消費税を含む税調抜本改革において対応(公明党)それぞれ単一の選択肢のみで、賄えるとはとても思えません。
	保険料の増額で賄う考え	中	否*	否	否	中				(公明党)それぞれ単一の選択肢のみで、賄えるとはとても思えません。
	企業への課税により賄う考え	否	否*	否	強	強				(共産党)「応能負担の原則」に基づく税制・社会保険料の改革で確保します。無駄な国家事業をただし、国民生活部門は大幅に不足しており、増員が必要。
	公務員の数の削減により賄う考え	否	否*	中	否	中				
	無駄な国家事業を見直すことで賄う考え	否	強	強	強	強				
将来目標とする国家像	高負担だが社会保障が充実した社会を目指す考え	否	否	*	強	中				(民主党)社会保険料は応能負担。国の責任で国民皆年金、国民皆保健を守る。
	中負担中福祉で個人の自立を残した社会を目指す考え	強	強	*	中	否				(共産党)「応能負担の原則」に沿って税制・社会保険料を改革し、憲法25条の生存権保障にふさわしい社会保障制度を確立していきます。
	経済成長を持続し個人の自立を前提とした社会を目指す考え	否	強	否	中	否				

現状認識	現在の日本の医療・看護・介護・福祉の水準は？	中	中	中*	中	低			(民主党) 低下傾向にある。
	現在の日本の医療・看護・介護・福祉の費用を緊急に引き上げる必要性は？	高	高	高	高	高			(共産党) 医療・介護・福祉予算は抜本的な引き上げが必要、患者の権利を守る法制度の確立、第三者機関の設置は急務、政府案をより充実させる立場から法案成立をめざします。
	病人権利尊重は重要とお考えですか？	中	強	*	強	強			(民主党) 病人権利とは何か？
	医療安全調査委員会設置法案(厚労省大綱案)の成立を望みますか？	中	強	否*	否	中			(民主党) 対案を策定中
人材の確保について	医師の養成定員数を増加する考え	強	強	強	強	強			(共産党) 現医師数の1, 5倍化、看護師200万人体制、介護従事者150万人の確保などを進めます。医師業務補完の新職種についても、関係者の意見をふまえながら検討されるべきと考えます。
	看護師数を増加する考え	強	強	強	強	強			
	介護士数を増加する考え	強	強	強	強	強			
	看護教育・介護士教育無料化の考え	否	否	否*	中	強			(民主党) 質の向上のための講習費助成は行う。
	外国人看護師・介護士の導入を図る考え	中	中	否	否	中			(自民党) EPAに基づき適切に対応する
	資格を持つ医療従事者の就業に力を入れる考え	強	強	強	強	強			
医師業務補完の目的で新職種(ナースプラクティショナー等)を作る考え	中	強	強*	強	中			(民主党) 要件などについて検討中	
病床について	療養病床削減を撤回し必要に応じて増やす考え	*	中	強	強	強			
	介護施設の収容数を増やす政策をとる考え	強	強	強	強	強			
	在宅医療を推進する考え	強	強	中*	強	中			(民主党) 在宅での療養・介護を希望する人を支援する。
	出来るだけ療養病床は抑える考え	*	中	否	否	否			
<p>(自民党) 必要な施設を整備するとともに、患者の方、高齢者の方が地域で生活せざるよう在宅サービスにも力を入れていきたいと考えています。療養病床の再編成は、利用者のニーズに合ったサービスを提供するという趣旨に基づき実施しており、このことによって、現在、療養病床に入院されえいる方を追い出すものではありません。これまでも、施設・設備基準の緩和や転換に伴う費用負担軽減策のための措置など、様々な支援措置を講じてきており、今後とも、療養病床に入院されている方々の不安を招かないよう対応していきます。</p> <p>(共産党) 療養病床削減計画は撤退すべき。特養ホームなど介護施設も大幅な増設が必要。「在宅重視」の名で高齢者を病院や介護施設から追いつく路線には反対。社会保障費削減路線を転換し、入院も施設介護も在宅医療も充実させていく医療・介護政策が求められます。</p>									
医療・看護・介護費について	高齢人口増加による増加分(自然増)を認め、それ以上は増額を認めない考え	否	否	否	否	否			(共産党) 社会保障の各分野の改革と拡充をすすめ、欧州並みの制度を目指します。介護報酬も、国庫負担の増額と利用者負担の軽減をはかりつつ、引き上げることが必要です。
	総枠を出来るだけ押さえ、全体医療費の中で配分を見直す考え	否	中	否	否	否			
	経済成長に合わせて総医療費を調整する考え	否	否	否	否	否			
	先進国並みに医療費を引き上げる考え	中	強	強	強	強			
	訪問看護の報酬を引き上げる考え	強	強	中*	強	強			(民主党) 検討中
	介護の報酬を引き上げる考え	強	強	強*	強	強			(民主党) 人材確保のため、待遇アップのための加算を行う。

患者負担について（今後医療費が増大することを前提にお答えください）	自己負担を軽減する政策を取る考え	強	強	中*	強	強				(民主党) まずは高齢者について負担を軽減する。
	自己負担を増加させる政策を取る考え	中	否	否	否	否				(共産党) 窓口負担ゼロの医療制度をめざし、その第一歩として、高齢者と子どもの医療費を無料にすべきと考えます。
	自己負担をゼロにする考え	否	否	否	中	強				

(自民党)あまりに自己負担が増加しすぎると、そもそもの保険としての役割が失われてしまい、ます。今後、医療費が増大する中で、あまりに自己負担を増やさないためにも、安定財源の確保についての議論が必要であると考ええます。

財源の確保について	国債発行を主なものとする考え		否	否	否	否				(自民党) 消費税を含む税制抜本改革において対応。
	公共事業の見直しを主なものとする考え		強	強	強	強				(共産党) 軍事費や不要不急の大型開発にメスを入れる歳出の改革、優遇税制をあらためる歳入改革を行えば、消費税増税に頼らなくても財源は生み出せます。低所得者や中小企業の税・保険料負担を軽減しつつ、高額所得者や大企業には応分の負担を求めます。高薬価・高額医療機器など、医療保険財政の無駄をただす改革も必要です。
	特別会計の埋蔵金を充てる考え		強	強	強	強				
	医療費の無駄を削減することで賄う考え		中	中	中	中				
	将来的には消費税率の引き上げで賄う考え		中	否	否	否				
	企業に対する税の増加で賄う考え		否	否	強	強				
	低所得者層に配慮しながら健康保険料率を上げて賄う考え		否	否	中	中				

## 各政党のアンケート結果(2)

自民党	公明党	民主党	社民党	共産党	新党日本	国民新党	みんなの党	各党のコメント
-----	-----	-----	-----	-----	------	------	-------	---------

### 現行の社会保障機能強化に関する質問事項

### 5段階評価(評価高い5⇒1)

現行の政策について	社会保障機能強化のための工程表について	4*	4*	2*	2*	1*				(民主党) マニフェスト工程表に則り改正を進める。(社民党) 年金・医療・介護・福祉、横の繋がりを示したことは評価。これまで示されてこなかった。(自民党) 国民の安心を確保するため、社会保障・少子化対策における対応すべき課題・メニューを財源確保策と共に明示
	平成21年度税制改正関連法案付則について	5*	5*	2*	1*	1*				(民主党) 同上、(社民党) 消費税増税プログラムだから評価できない。(自民党) 責任政党として、今後の税制抜本改革の道筋、各項目の方向性を明示。
	上記 質問1の工程表の継続について	4*	4*	1*	1*	1*				(民主党) 同上、(社民党) 消費税増税が前提である。社会保障番号、カード導入には反対。保育所の民営化などは問題が多い。(自民党) 財源確保とあわせ、社会保障のほころび、機能強化に適切に対処していく
	上記 質問2の税制改革の継続について	5*	5*	1*	1*	1*				(民主党) 同上、(社民党) 消費税増税プログラムには反対。(自民党) 景気回復を前提に、税制抜本改革を行えるよう法制上の措置を講ずるべく取り組んでいく
	今年10月から2年半実施される介護職員処遇改善交付金について、それ以降の継続について	3	5*	4*	3*	5*				(民主党) 今年4月の介護報酬引上げに加え、7%加算すべき。(社民党) 手続きが煩雑すぎて、どの程度、活用されるのか疑問がある。

<p>現行の政策について</p>	<p>介護職員処遇改善交付金の対象について、現行の介護職員(介護福祉士)に加えて介護保険制度に従事する他の労働者の待遇改善について</p>	<p>*</p>	<p>5*</p>	<p>5*</p>	<p>5*</p>	<p>5*</p>				<p>(民主党)今年4月の介護報酬引上げに加え、7%加算すべき。(社民党)介護職員全体の底上げをはかることになるため。(自民党)介護職員処遇改善交付金は、介護職員がその他の介護関係職種と比較して相対的に賃金も低い状況にあり、処遇を改善する施策を進める必要があるため、介護職員を対象としています。介護職員以外の職種の処遇改善については、当該事業所の実態に応じて、プラス3%の介護報酬改定等を活用し、事業所等の実態に応じた処遇の改善に努めていただきたいと考えてます。</p>
------------------	---	----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	---

(共産党)

<p>社会保障機能強化のための工程表について</p>	<p>「中期プログラム」は国民に消費税増税を押し付けるものとなっています。「社会保障の機能強化」「中福祉」といいますが、そこでは「コスト削減」「給付の重点化」「効率化」が強調され、病床削減、介護施設の縮小、保育の公的責任の後退などが打ち出されています。</p>	<p>上記 質問1の工程表の継続について</p>	<p>消費税増税を押し付け、「機能強化」の名で入院医療や施設介護の切り捨てを進める「工程表」は撤回すべきです。国民的な議論もしながら、社会保障を拡充・再建する計画を作り直します。</p>
<p>平成21年度税制改正関連法案付則について</p>	<p>国民の審判を受けることもなく、「2011年度に消費税増税法の制定」のルールをしき、自公政権のパラマキのツケを国民に負わせる法付則は認められません。さらなる法人税減税を打ち出したことにも反対です。</p>	<p>上記 質問2の税制改革の継続について</p>	<p>消費税増税で国民生活を破壊し、法人税減税で不公平感をさらに拡大する法律は断念するべきです。</p>
<p>今年10月から2年半実施される介護職員処遇改善交付金について、それ以降の継続について</p>	<p>自公政権は、この交付金を2年半で終わらせて介護保険に組み入れる方針ですが、それでは保険料値上げなどに跳ね返ってしまいます。交付金は継続し、さらに充実させながら恒久措置としていくべきです。</p>	<p>介護職員処遇改善交付金の対象拡大について</p>	<p>介護福祉士にかかぎらず、国の責任ですべての介護従事者の労働条件の改善を進めることが必要です</p>

作成:NPO法人医療制度研究会 作成日:平成21年8月22日